

進捗状況報告シート

(2010年度・大学)

担当部局は☆印の箇所を記入のこと。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	教職教育研究センター
大項目	11 教員・教員組織
中項目	
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性

II. 自己点検・評価《進捗状況報告》

【現状の説明】

《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定した。

目標の進捗状況は「A:適切に実行している」「B:概ね実行している」「C:必ずしも実行していない」「D:実行していない」とし、自ら評価した。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
1. 教育相談活動や学校インターンシップの指導等、教育現場からの期待や要請に充分に応えるために、専任教職員等の数的充実を図り、バランスの取れた指導体制を構築する。	→教育相談活動や学校インターンシップの指導等の対応実施状況。	C
2. 学校教員への採用数の増加を図るために、現状の検証を行ったうえで、専任教員を中心に増員を図り、養成・採用段階の指導相談機能を充実させる。	→教員(専任及び講師)への学生・卒業生の採用数及び模擬面接指導等の授業外講座等の開催・参加者数。	C
3. 教職大学院施策に留意し、教育学部と可能な限りの連携を取りながら、変動する文部科学施策に対応できるような教員組織の編成をすすめる。	→教職課程6年制への検討・対応状況と教育学部との連携状況。	C
4.	→1～3の目標達成のために2013年度までに教職員の増員を図り、上ヶ原キャンパスに専任教員を、また神戸三田キャンパスに専任教員及び専任職員の配置をすすめる。	D

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
	→	☆
	→	☆

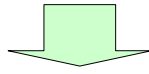
《小項目ごとの現状説明》 ※ 全小項目について記述が必要

☆	小項目 11.0.2	(方針) 文科省の「教職課程認定基準」に定められている「必要な教員」の条件を満たしているが、教職課程を目指す学生の規模(約1,500人)からすると、他大学に比して、5名という専任教員数は少ない。単に授業を担当するだけでなく、日常的な教職課程指導も必要であり、増員が望まれる。 (現状説明) 教育学部の2013年度再編と並行してセンターの組織のありかたが検討される方向となった。そのため、増員計画は停止状態にあり、現状改善が行える状況にない。
☆	小項目 11.0.3	(現状説明) 教員任用内規は2007年度より規程化した。実際の適用者はいない。
☆	小項目 11.0.4	(現状説明) 専任教員5名が「センター連絡会」等で、日常的に学生指導の方法等について情報交換を行っており、FD活動の一環としている。また、毎年発行されているセンター紀要に各教員の研究成果・動向を発表している。
☆	その他	

◎効果が上がっている事項

【点検・評価 (1)】効果が上がっている事項

小項目 11.0.2	国際学部の免許課程認定申請について、恙なく認可された。
小項目 11.0.3	なし
★ 小項目 11.0.4	2010年度からの「教職実践演習」の導入や、「教職ポートフォリオ」の作成など全員が課題について共通認識を持ち、具体的な内容検討を行うことにより、相互研鑽になっている。
その他	



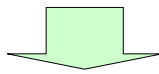
【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

小項目 11.0.2	「教職に関する科目」の各領域について、専任教員の配置を行う。
小項目 11.0.3	専任教員の増員のために必要な採用条件の検討を行う。
★ 小項目 11.0.4	「教職実践演習」の内容や運営方法等について、担当者全員で協議・確認を行う。
その他	

◎改善すべき事項

【点検・評価 (2)】改善すべき事項

小項目 11.0.2	「教職に関する科目」の各領域について、専任教員の配置を行う。
小項目 11.0.3	「教職に関する科目」の各領域について、必要な教員を検討する。
★ 小項目 11.0.4	「教職に関する科目」の各領域についての内容や運営方法等について、担当者全員で協議・確認を行う。
その他	



【次年度に向けた方策(2)】改善方策

小項目 11.0.2	「教職に関する科目」の各領域について、必要な専任教員像の検討を行う。
小項目 11.0.3	「教職に関する科目」の各領域について、採用すべき教員の要件を検討する。
★ 小項目 11.0.4	「教職実践演習」の内容や運営方法等について、担当者全員で協議・確認を行う。
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

★ その他 (自由記述)	文科省の「教職課程認定基準」に定められている「必要な教員」の条件は満たしているが、教職課程を目指す学生の規模からすると、他大学に比して専任教員数は少ない。増員が望まれるところであるが、2013年度の教育学部再編との関連でセンター教員の要件が定まらない。早急に大学で方針が立てられることを要望する。
-----------------	--

Ⅲ. 学内第三者評価

<評価推進委員会からの評価> (実務作業は評価専門委員会、評価情報分析室、企画室)

- さまざまな問題の解決が結局は教員の増員等に帰せられているようです。教職教育に関与する人的資源が、教職教育センターと教育学部に所属しているので、役割分担を明確にし、その上で必要な増員を考えることが必要でしょう。
- 大まかでよいですから目標が達成されたと判断される指標の値を示してください。

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

- ★ 教職教育は、教職課程を有する学部・学科全てが、相応の関与をすることが文科省より求められているが、現時点では、その中心的な役割を果たすところが本センターであると認識している。教育学部は、教員養成を主たる目的とする学部である。全学の教職教育体制をどのように構築するのにかよって、教育学部との連携・役割分担について、方策を立てることになる。

V. 本項目の評価指標

<全学的な指標>

11.0.0.S1	専任教員一人あたりの在籍学生数
11.0.0.S2	開設授業科目における専任比率
11.0.0.S3	専任教員の年齢別構成
11.0.0.S4	教員一人当たりの授業時間数
11.0.0.S5	本学出身の専任教員の構成比率
11.0.0.S6	海外の大学で学位を取得した専任教員の比率
11.0.0.S7	教員組織における実務家教員の占める割合(専門職大学院に限定)
11.0.0.S8	教員組織における女性教員の占める割合
11.0.0.S9	任期制教員(契約教員)の採用数
11.0.0.S10	実験実習指導補佐、教務補佐、授業補佐の採用数
11.0.0.S11	ティーチング・アシスタント(TA)の採用数
11.0.0.S12	契約助手の採用数
11.0.0.S13	実験助手の採用数
11.0.0.S14	リサーチ・アシスタント(RA)の採用数
11.0.0.S15	公募制による採用教員の数

<個別的な指標>
